

伝統ある米を次の世代へ「田んぼアート2024」



上川管内の鷹栖町で「田んぼアート」が見ごろを迎えた。田んぼアートは平成18年から毎年、JAたいせつ青年部が中心に取り組んでおり、今年で19年目。今年、北海道米のイメージキャラクターを務めて10周年を迎えるマツコ・デラックスさんとコラボし、ご当地キャラクターの「あさっぴー」「あったかすくん」が加わった特別デザイン。「この地のお米をつなぎ、ほおぼる」の言葉には、たいせつ地域で育った伝統あるお米を、次の世代へつなぎ、これからも美味しいお米を消費者へ届けていくという決意が込められている。(写真提供：たいせつ農業協同組合、大雪土地改良区)

CONTENTS

| | | | |
|--|---|--|----|
| ● 農業農村整備事業等の着実な推進等に必要 予算の確保等を要請 関係省庁、道選出国會議員に…………… | 2 | ● 総務金融委員会…………… | 9 |
| ● 令和7年度農業農村整備予算の確保に向けて 土地改良関係者約1,200名の総意を結集 「農業農村整備の集い」…………… | 4 | ● 本部・支部の連携・協力など確認 第1回支部事務局長会議…………… | 9 |
| ● 令和7年度国費予算概算要求に向けた 提案要請方針等について審議 理事会…………… | 6 | ● 全道研修会の協力体制を確認 第1回職員部会委員会…………… | 9 |
| ● 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請事項等を審議 農業農村整備推進委員会…………… | 7 | ● 道内の土地改良区と土地連の女性職員の連携強化に向け ほっかいどう水土里ネット女性の会…………… | 10 |
| | | ● 農地海岸事業の計画的な推進に向け連携 北海道海岸農地保全対策事業促進協会総会…………… | 11 |
| | | ● 【PR】 令和6年度農業土木技術者育成講座・ 基礎力養成Web講座を開講します…………… | 12 |

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

令和7年度国費予算概算要求に向け 農業農村整備事業等の着実な推進等に 必要な予算の確保等を要請

関係省庁、道選出国会議員に

本会は5月27・28日と、6月10・11日に代表者が上京し、令和7年度国費予算概算要求に向けて、財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に対して、農業農村整備事業等の着実な推進やPPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策など6項目を要請した。

要請には、菊地博会長、徳永哲雄副会長（農業農村整備推進委員会委員長）をはじめ農業農村整備推進委員会副委員長らが参加。

5月27日から28日にかけては、関係



進藤財務大臣政務官に要請する本会代表者

省庁を中心に要請。

財務省では、進藤金日子大臣政務官、漆畑有浩主計局主計官へ要請。進藤政務官は「財政状況が厳しいなか、必要な予算を確保するためには、動画や資料で事業の効果を示すことが非常に重要」、漆畑主計官は「我々も農業農村整備事業の重要性は理解しているもので、農水省とも連携してしっかりとやっていきたい」と述べた。

農水省では、横山神事務次官、長井俊彦農村振興局長、青山健治同局長、緒方和之整備部長、関係各課長等へ要請。要請に対し、横山事務次官は「当初予算だけで必要額を確保することは難しいが、国土強靱化やPPP関連の補正予算と併せて確保していきたい」、長井局長は「国土強靱化対策も含め、我々としてもしっかりとやっていく」、青山次長は「皆さんの声をしっかりと反映した予算を確保していきたい」と応えた。

国交省北海道局では、橋本幸局長、坂場武彦大臣官房審議官らと面談し、必要な予算総額の確保等を求めた。また、道選出国会議員への要請では、



横山農林水産事務次官に要請

自民党道連会長の中村裕之衆議院議員は「北海道農業の衰退は我が国の食料安全保障に影響を与えることにつながる。我々も一緒に頑張る」と応えたほか、各議員から「概算要求は勿論のこと、補正予算を含め必要な予算総額確保に向けて力を尽くす」などの回答を得た。

6月10日から11日にかけては、道選出国会議員へ要請。各議員からは「スマート農業を推進するためには、土地改良事業をしっかりと進めることが必要」「基本法が改正されたので、関連して予算獲得に向けて取組む」「食料安全保障には基盤整備事業が必要。しっかりと予算付けする」などの回答を得た。

自民党道選出国会議員への

要請会を開催

6月11日、午後12時から自民党本部

で、菊地会長をはじめ本会役員、町村長をはじめ会員団体代表者など108名が参加し、自民党道選出国会議員に対する要請会を開催。

冒頭、菊地会長は、農業農村整備事業等の推進に対する支援にお礼を述べた後、「事業を実施した地域では、担い手への農地集積をはじめ、生産性の大幅な向上や、高品質・高収益な作物の生産拡大などに大きな成果を上げるとともに、これらの基盤整備とあわせて、GPSガイダンスや自動操蛇などの導入が進み、道内ではスマート農業が加速的に普及している」と述べ、令和7年度の予算編成に向けて、事業の着実な推進に必要な予算総額の確保を求めた。



本会会員団体代表者など108名が参加し、自民党道選出国会議員に要請

これに対して中村自民党道連会長は挨拶の中で、要請に対する謝辞を述べた後「食料・農業・農村基本法の改正

を受け、この後、基本計画を立てていくことになる。しっかりとした食料増産に結びつく計画を立てて生産者の皆様が安心して経営できるよう、これからも必要な予算確保に努めて参りたい」と応えた。

徳永副会長は要請書に基づき、農業農村整備事業等の着実な推進に向けて関係予算の確保をはじめとした5項目のほか、TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策について要請を行った。次いで、藤田二専務は参考資料を用いて、水田地帯、畑地帯、酪農地帯における取組と効果や、農村地域の防災・減災の課題と、基盤整備による夏場の高温の影響を軽減する効果等について説明を行った。

また、参加者を代表し4支部長から農業農村整備事業の実施による効果などについて説明した。榎本好男上川支部長は「大区画化やICT農業を積極的に導入することにより、田植えの農業労働時間を75%削減できた」、河村康英渡島支部長は「地域農業者の強い要望で、農地の大区画化や排水整備を行い、作業効率の向上や湿害の改善が図られた」、浜田正利十勝支部長は、「排水不良のほ場や石礫の多いほ場があったが、基盤整備により解消され、生産性が大幅に向上した。土地改良の必要性を実感している」、徳永釧路支部長は「国営総合農地防災事業でイネ科の草が生えていた農地を整備し、生

産性の向上が図られ、農業所得が2・1倍になった」など、基盤整備の効果について、それぞれの地域における事例を交えて説明した。

「干ばつや集中豪雨の時も生産性を維持し、被害を最小限にするのが、農業基盤整備事業であり土地改良である」と強く感じる。「土地改良事業、かんがい排水、草地改良事業など整備済と未整備では、作物の生育状況などに如実

にその成果が表れており、基盤整備事業の効果を実感している。予算の確保を含め、皆でしっかり向き合って進めて参りたい」などのコメントをいただき、基盤整備の重要性などについて理解を得た。

農業農村整備事業の推進等を求める 要 請 書

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のためまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきました。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しており、国では、食料・農業・農村基本法の見直しが行われています。

このような中、新たな食料・農業・農村基本法の内容を実現するため、必要となる土地改良法などの関連法案の見直しや施策の拡充により、食料安全保障の強化や国土強靱化が一層推進されることが強く望まれております。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります。その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠であります。

つきましては、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するため、建設資材の高騰なども踏まえて、令和7年度当初予算をはじめ必要な予算総額の安定確保等を要請します。

記

I 農業農村整備事業等の着実な推進

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

○ 食料安全保障の強化や国土強靱化に向けて、農地、農業水利施設、農道の整備・保全などの生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること

2. 新たな食料・農業・農村基本法を踏まえた土地改良法の見直し

○ 土地改良法の見直しにあたっては、食料・農業・農村基本法の改正内容を踏まえ、幅広い土地改良関係者の意見を集約・反映し検討するとともに、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進などの観点も踏まえて、関連する事業・支援制度の充実を図ること

3. 土地改良区の運営基盤の強化等に対する支援

○ 公共性・公益性を有する農業水利施設の適切な保管理に向けて、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実を図るとともに、ICTやAI等を活用した管理の省力化・高度化等の取組を推進すること

4. 多面的機能支及び中山間地域等直接支払の円滑な推進

○ 農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支及び中山間地域等直接支払制度の円滑な推進に必要な予算の確保と地方負担の軽減を図ること

5. 水田の畑地化促進に必要な支援

○ 水田の畑地化促進に当たっては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、引き続き、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること

II TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策

TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などの国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展できるよう、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じること

令和6年6月

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

※要請書のほか、動画などを用いて農業農村整備事業の効果の説明。(動画は右QRコード参照)



令和7年度農業農村整備予算の確保に向けて

土地改良関係者約1200名の総意を結集

農林水産副大臣はじめ国会議員が臨席

『農業農村整備の集い』

全国土地改良事業団体連合会（会長・二階俊博）は6月10日、東京都千代田区の砂防会館別館で「農業農村整備の集い」を開いた。農林水産省から鈴木憲和副大臣、舞立昇治大臣政務官、高橋光男大臣政務官をはじめ、長井俊彦農村振興局長、青山健治同局長、緒方和之同局整備部長ら幹部が出席。また、238名の衆参国会議員の臨席を得て、全国から1230名、うち北海道から108名の土地改良関係者が参集。土地改良事業の計画的な推進のために必要な予算の安定的確保や食料・農業・農村基本法の見直しを踏

まえた土地改良法や関連する支援制度の充実など、7項目からなる要請書を全会一致で採択し、総意を結集した。



主催者を代表して挨拶に立った全国水土里ネットワークの二階俊博会長は、国会議員等の臨席

にお礼を述べたあと、「皆さんの強力な要請活動や、宮崎雅夫さん、進藤金日子さんの2枚看板の活躍により、予算は6000億円を超える額まで伸びている。土地改良区の女性理事も、この2年半の取り組みにより2・5倍に増え、また、県土連の女性理事に至っては実に5倍になった。皆さんが本気で取り組んでくれた成果であるが、「土地改良は変わったんだ」と言われるよう、目標達成に向け取組んで頂くようお願いする」と述べた。

臨席した鈴木副大臣は、祝辞の中で、「農業水利施設の維持管理等を担う土地改良区の運営基盤の強化等は極めて重要。土地改良法改正案の来年の通

常国会への提出を視野に、検討を進めていく。また、昨今の物価高騰により、同額の予算では実質的な事業量が減ってしまうという現状を重く認識している。十分な予算を確保すべく、全力を傾けてまい」と決意を述べた。

都道府県、市町村、農家の方々、土地改良区の皆様、みんなで力を合わせて予算を確保することはもとより、しっかりとした効果を訴えていかなければならない。必ずや今課題がある農業農村を切り開いていかなければならないという思いで、一緒に頑張っていききたい」と力強く呼びかけた。



都道府県水土里ネットワーク会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員は、情勢報告の中で「進藤議

員と私は2本の柱で土地改良を進めてきているが、農業農村、土地改良は大変厳しい状況が続いている。次の世代が担う日本の農業農村の発展のため



に、改正された基本法のもと、闘う土地改良を旗印に皆さんで前を向いて進んでいこう」と力強く呼びかけた。



そのほか、参議院農林水産委員会の滝波宏文委員長、自民党農林部会の細田健一部会長が挨拶に立ち、それぞれの立場から食料安全保障等について語った。

続いて、来年度、全国土地改良大会を開催する水土里ネットワーク佐賀の高田俊行専務理事が、土地改良事業の計画的な推進のために必要な予算の安定的な確保などを盛り込んだ要請案文を朗読し、これを全会一致で採択した。

最後に、今年度10月に全国土地改良大会を開催するちば水土里ネットワーク女性の会会長の富山和代東葛北部土地改良区総務課長の音頭で、ガンバロウ三唱を声高らかに唱和。予算確保へ一致団結することを誓い合った。

集いで採択した要請書は次の通り。



農業農村整備予算の確保に向けて、総力を結集した農業農村整備の集い



ガンバロウ三唱を唱和する本会関係者

要 請 書

現在、国際社会は、地球規模の異常気象、ロシアのウクライナ侵略、世界的な物価高騰など、様々な問題に直面している。また、我が国の農業・農村も、農業者の高齢化や減少により、営農の継続やそれを支える農地や農業用水の管理が困難になるなど、様々な問題に直面している。

これらの国内外の様々な問題に対応していくため、令和4年度から、食料・農業・農村基本法の見直し作業が進められてきた。

土地改良に関しては、これまでもその時々の状況に対応して制度見直し等を行いつつ、農地の大区画化や汎用化・畑地化等の整備とその集積・集約化、スマート農業やGXの展開に向けた基盤整備、農業水利施設等の維持・更新、洪水被害防止対策やため池の耐震化等の農村地域の防災・減災対策などを進めてきたところであるが、今般の基本法の見直しを踏まえ、幅広い関係者の意見を集約・反映させながら、生産基盤の保全も含めた必要な見直しや施策の拡充を行い、食料安全保障の強化や国土強靱化を一層推進していくことが重要となっている。

このような状況の中、水土里ネットには、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のためめ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を健全な状態で次世代に継承していく責務がある。併せて、能登半島地震などの大規模災害が発生する中であっても、国民の生命と財産を守るため、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を継続的に推進していくことが求められている。このため、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を最大限に発揮すべく、男女共同参画を推進しつつ、引き続きその体制強化を図っていく必要がある。

土地改良関係予算については、「闘う土地改良」の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、令和5年度補正予算、令和6年度当初予算を合わせて、昨年度を上回る6,240億円を確保することができた。水土里ネットは、この予算を活用し、農業・農村の発展に向け、積極的な貢献を果たしていく覚悟である。

全国的水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に要請する。

記

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図ること。
 - (一) 保全管理の明確化など土地改良法の目的・原則の拡充
 - (二) 施設の老朽化や突発事故の増加等が進む中で、国等の発意で行う事業の拡充などを含め、施設の更新整備を円滑に行うための環境整備
 - (三) 土地改良区の運営基盤の強化や、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向け、土地改良区と市町村をはじめとした関係機関の連携等を促進する仕組みの創設
 - (四) 防災・減災対策や被災後の改良復旧を促進するための拡充
 - (五) スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備を推進する観点から情報通信基盤整備の位置付けの明確化やきめ細やかな営農ニーズに対応できる拡充
 - (六) 多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、土地改良区等の多様な組織の参画を促進しつつ取組を強化するための拡充 等
- 三 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入やほ場周りの管理の省力化を促す農地整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。あわせて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有する土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 ICT、AI等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 七 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和6年6月10日

全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

令和7年度国費予算概算要求に向けた

提案要請方針等について審議

理事会

本会は5月22日に令和6年度第1回理事会、8月1日に第2回理事会を本会会議室で開き、令和7年度国費予算概算要

求に向けた提案要請、農業農村整備推進委員会委員の承認等について審議し、原案とおり承認した。

〔第1回理事会〕

冒頭、菊地博会長は、令和7年度国費予算の概算要求に向けた動きについて、「全土連の要請行動など全国的な動きに合わせて、北海道における農業農村整備事業の推進を求める要請行動を積極的に進めていく」と述べた。また、食料・農業・農村基本法の改正について、「国においては、新たな基本法の内容を実現するため、今後、土地改良法などの関連法案や具体的な施策の検討が行われる。本会としても道開発局、道などとも連携し、本道の実情を反映したものとなるよう国に求めていく。皆様のご協力を重ねてお願いする」と協力を求めた。

審議事項では、令和7年度国費予算概算要求に向けた農業農村整備事業の推進等を求める提案要請について原案とおり承認したほか、欠員となってい

た農業農村整備推進委員会の委員については、6名の委員を承認した。

報告事項では、令和5年度財務運営の決算見込みについて報告したほか、深川事業所の建設の進捗状況を報告した。

その他、藤田二専務が土地改良法改正の方向性について説明し、「土地改良区の運営費に対する公的支援は困難だが、取組みに対しての支援は検討の余地があると聞いている。現在、土地改良区の運営については、農家の減少や水田の畑地化によって賦課金が減少していることも含めて厳しい状況であることから、皆様と議論しながら国に要望していく必要があると考える」と述べた。

任命された農業農村整備推進委員会委員は次のとおり（敬称略）。

- ▽石狩支部 川村義宏（北石狩農業協同組合代表理事組合長）
- ▽空知支部 松村諭（由仁町長）
- ▽上川支部 稲見浩一（幌加内土地改良区理事長）
- ▽後志支部 佐藤ひさ子（留寿都村長）
- ▽胆振支部 細川隆雄（厚真町土地改良区理事長）
- ▽オホーツク支部 上田範幸（湧別町農業協同組合代表理事組合長）

〔第2回理事会〕

冒頭、菊地会長は、6月21日に閣議決定された令和7年度の経済財政運営の基本となる「骨太の方針」について触れ、「来年度の農業予算は、農業農村整備予算をはじめ、将来の農業農村のあり方に関わる大変重要なものになる」と考える。今後とも、国の情勢を注視し、道開発局や道、全土連などから、情報や指導・助言をいただき、適宜、要請活動などを行ってまいるので、引き続きご支援ご協力をお願いする」と述べた。

審議事項では、5年度事業報告及び決算と6年度補正予算、役員の補欠選任を主な議題とする本年度臨時総会に付議すべき事項について審議。総会招集を8月30日とし、5年度事業とそれに基づく59億2千9百万円の収支決算および、5年度決算の確定に伴う2億8千万円を追加計上する6年度補正予算のほか、定款の一部変更を承認した。報告事項では、本会代表者が5月27日・28日、6月10日・11日に行った国費予算中央要請等について説明した。



5月22日に開いた第1回理事会

農業農村整備事業の推進等に向けた

提案要請事項等を審議

農業農村整備推進委員会

本会は5月22日、札幌市内で農業農村整備推進委員会を開き、令和7年度国費予算概算要求に向けて、農業農村



約100名が参加した農業農村整備推進委員会

整備事業関係予算の確保や新たな食料・農業・農村基本法を踏まえた土地改良法の見直し、TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策に必要な予算総額の確保など6項目の要請事項を決めた。

委員会には、各支部からの推薦を受けて、本会会長が任命した委員57名のほか、来賓として道開発局農業水産部及び道農政部農村振興局の幹部が出席。

冒頭、菊地博会長が挨拶に立ち、委員並びに来賓の出席に対するお礼を述べたあと、「国では、新たな食料・農業・農村基本法の内容を実現するため、今後、土地改良法などの関連法案や具体的な施策の検討が行われる。特に、土地改良法の改正では、土地改良区の運営基盤や末端施設の保全管理の在り方などについて、会員の皆様からの意見をお聞きし、道開発局、道農政部の皆様などとも連携を図りながら、本道の実情を反映したものとなるよう、国に求めてまいらる」と述べた。また、来年度の国費予算概算要求に向けて、「本会としても、北海道における農業農村整備事業

の推進を求める要請行動を積極的に進め、地域の要望や、建設資材の高騰の状況なども踏まえ、必要な予算が確保されるよう引き続き国に要請していく」と決意を述べた。

来賓として挨拶に立った道開発局農業水産部の日置秀彦部長は、予算について、「北海道の農業農村整備事業の直轄事業の今年度予算は、5年度の補正と6年度の当初を合わせて820億円を確保した。この予算を活用しながら、北海道農業の競争力強化と国土強靱化を進めていく」と述べ、「来年度の予算について、補正も含めた総額の確保が重要。そのために地域の方々から事業の有効性や効果をアピールしていただきたい」と協力を求めた。

また、道農政部農村振興局の大西峰隆局長は、「6年度の農業農村整備関係の国費予算について、厳しい予算情勢の中、前年度と同程度が措置されており、北海道補助への配分も前年度を上回る511億円を確保できた。皆様の要請活動へのご尽力に重ねて感謝申し上げるとともに、引き続き7年度予算の確保に向けても力強いご支援をお願いする」と呼びかけた。

当初予算をはじめとした予算総額の安定確保に向け、中央要請行動の実施を決定

議事では、徳永哲雄委員長が議長となり、農業農村整備事業の推進等を求める要請事項について審議。藤田二専務から要請項目として、農業農村整備事業等の着実な推進に向けて①農業農村整備事業関係予算の確保、②新たな食料・農業・農村基本法を踏まえた土地改良法の見直し、③土地改良区の運営基盤の強化等に対する支援、④多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の円滑な推進、⑤水田の畑地化促進に必要な支援のほか、TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策として、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じることとする6項目からなる要請事項を説明し、要請書を原案どおり承認した。

また、当初予算をはじめとした予算総額の安定確保に向け、農業農村整備推進委員会代表者による中央要請行動を5月27日から28日、6月10日から11日に実施することを決めた。

北海道土地改良事業団体連合会 農業農村整備推進委員会名簿

令和6年5月22日現在

(任期：令和5年4月5日～令和7年4月4日)

| | | | | | | | | |
|------|-------|--------------------------------|-------|-----------------------|-------|------------------------------|-------|-----------------------------|
| 委員長 | 釧路 | 弟子屈町長 徳永哲雄 | | | | | | |
| 副委員長 | 上川 | てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男 | 渡島 | 渡島平野土地改良区理事長 河村康英 | 十勝 | 新得町長 浜田正利 | オホーツク | 興部町長 裕一寿 |
| 委員 | 石狩 | 恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫 | 石狩 | 当別土地改良区理事長 宮本敏治 | 石狩 | JA北石狩代表理事組合長 川村義宏 | 石狩 | 石狩土地改良区理事長 伊藤修二 |
| | 石狩 | 新篠津土地改良区理事長 吉岡実 | 石狩 | 新えべつ土地改良区理事長 山本宏 | 石狩 | 篠津中央土地改良区理事長 茂手木利明 | 空知 | 新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸 |
| | 空知 | 北海土地改良区理事長 長井真一 | 空知 | 由仁町長 松村諭 | 空知 | JAピンネ代表理事組合長 鎌田和久 | 空知 | 神亀土地改良区理事長 北村薫 |
| | 空知 | JAながぬま代表理事組合長 柴田佳夫 | 空知 | 栗山土地改良区理事長 桂一照 | 空知 | 雨竜町長 白川久純 | 空知 | 秩父別土地改良区理事長 境谷博之 |
| | 空知 | 沼田町土地改良区理事長 岡田聖人 | 空知 | 由仁土地改良区理事長 飯田修久 | 空知 | 空知土地改良区理事長 岩谷尚之 | 空知 | 浦臼土地改良区理事長 中川清美 |
| | 上川 | 和寒町長 奥山盛 | 上川 | JA北ひびき代表理事組合長 榎本実男 | 上川 | JAふらの代表理事組合長 植崎博行 | 上川 | 東和土地改良区理事長 大橋政美 |
| | 上川 | 鷹栖町長 谷寿男 | 上川 | 幌加内土地改良区理事長 稲見浩一 | 上川 | 中富良野町長 小松田清 | 上川 | JA東神楽代表理事組合長 岸本文孝 |
| | 上川 | 大雪土地改良区理事長 佐々木辰善 | 上川 | 当麻土地改良区理事長 太田正人 | 上川 | 空知川上流土地改良区理事長 吉田幸男 | 後志 | 蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金秀行 |
| | 後志 | 余市川土地改良区理事長 坂東義一 | 後志 | ニセコ町長 片山健也 | 後志 | 真狩村長 岩原清一 | 後志 | 留寿都村長 佐藤ひさ子 |
| | 檜山 | せたな町長 高橋貞光 | 渡島 | 北斗市長 池田達雄 | 渡島 | 八雲町長 岩村克詔 | 胆振 | 安平町土地改良区理事長 阿部修一 |
| | 胆振 | 厚真町土地改良区理事長 細川隆雄 | 胆振 | 伊達土地改良区理事長 遊佐義秀 | 日高 | 日高町長 日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋 | 日高 | 新冠町長 鳴海修司 |
| | 日高 | 新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之 | 十勝 | 帯広市土地改良区理事長 西保明裕 | 十勝 | 鹿追町長 喜井知己 | 十勝 | 清水町長 阿部一男 |
| | 十勝 | 芽室町長 手島旭 | 十勝 | 更別村長 西山猛 | 十勝 | 大樹町長 黒川豊 | 十勝 | 幕別町長 飯田晴義 |
| | 十勝 | 池田町長 安井美裕 | 十勝 | 足寄町長 渡辺俊一 | 釧路 | 鶴居村長 大石正行 | 根室 | 別海町長 曾根興三 |
| | 根室 | JA中春別代表理事組合長 望月英彦 | 根室 | 中標津町長 西村穰 | オホーツク | 美幌町長 平野浩司 | オホーツク | 北見土地改良区理事長 岩崎隆幸 |
| | オホーツク | JAきたみらい代表理事組合長 大坪広則 | オホーツク | 遠軽町長 佐々木修一 | オホーツク | 小清水町長 久保弘志 | オホーツク | 訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 伊田彰 |
| | オホーツク | 網走川土地改良区理事長 加地政幸 | オホーツク | JAつべつ代表理事組合長 佐野成昭 | オホーツク | JAゆうべつ町代表理事組合長 上田範幸 | 宗谷 | 豊富町長 河田誠一 |
| | 宗谷 | 浜頓別町長 南尚敏 | 宗谷 | 猿払村長 伊藤浩一 | 留萌 | オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦 | 留萌 | 羽幌町長 森淳 |
| | 留萌 | 苫前土地改良区理事長 伊藤博 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

委員数計 78名 (市町村長 34名、土地改良区理事長 34名、JA代表理事組合長10名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載

令和6年度臨時総会の 招集及び総会に向けて議案審議

総務金融委員会

本会は7月22日、本会会議室において令和6年度第1回総務金融委員会を開いた。令和6年度臨時総会の招集及び総会に向けて、令和6年度収入支出補正予算などについて審議し、原案どおり承認した。



7月22日に開いた総務金融委員会

議事では、令和6年度臨時総会の招集と総会に附議すべき事項として、5年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表、6年度収入支出補正予算、役員補欠選任などについて審議を行い、原案どおり承認した。

本部・支部の連携・協力など確認

第1回支部事務局長会議

本会は7月3日、本会会議室において、令和6年度第1回支部事務局長会議を開催した。農業農村整備事業国費予算の確保に向け、本部・支部が連携した要請活動の実施等について確認した。



7月3日に開いた第1回支部事務局長会議

会議には支部事務局長のほか、本会藤田二専務、本間勤常務らが出席。冒頭、藤田専務が挨拶に立ち、本会事業の円滑な運営・推進に向けた支部の支援・協力を求めた。会議では、支部運営費の令和5年度決算と令和6年度割当予定額等について

て報告し、本会の業務運営を円滑に推進するための本・支部間の協力体制について確認した。また、5月27日と28日、6月10日と11日に実施した令和7年度農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について報告し、10月22日に予定されている第46回全国土地改良大会等について情報提供を行った。

全道研修会の協力体制を確認

第1回職員部会委員会

本会は7月3日、本会会議室で令和6年度第1回職員部会委員会を開き、渡島管内函館市で開催する6年度全道研修会について、協力体制を確認した。

委員会では、各支部から令和5年度職員部会活動を報告したあと、6年度事業計画では、各支部が行う地域の実情に沿った部会活動や、ほかかいどう水土里ネット女性の会が行う男女共同参画の促進に向けた活動などについて協議した。また、10月2日から3日に渡島管内函館市で開催する全道研修会に向けた協力体制を確認した。

職員部会委員会は、土地連支部の推薦等に基づいて本会会長から委嘱された15名の委員で構成される。



7月3日に開いた第1回職員部会委員会

本会等の主要行事予定

- 8月30日(金) 13時00分
令和6年度臨時総会
- 9月12日(木) 13時30分
第1回土地改良区委員会
- 10月2日(水)
職員部会全道研修会
(函館市)
- 10月22日(火)
第46回全国土地改良大会
(千葉県千葉市)
- 10月下旬
・第2回監事会
・臨時監査(支部現地監査)
- 11月5日(火) (予定)
・農業農村整備の集い

※時間等の変更になる場合があります。
※正式文書は追って送付します。



道内の土地改良区と土地連の

女性職員の連携強化に向けて

新会長に森井久美衣氏が就任 「ほっかいどう水土里ネット女性の会」

ほっかいどう水土里ネット女性の会は5月27日に、全体会議及び研修会を開き、道内の土地改良区と土地改良事業団体連合会の女性職員約50名が出席し写真。令和5年度事業報告のほか、6年度事業計画を決めたほか、役員改選では会長に新十津川土地改良区総務部次長の森井久美衣氏、副会長にながめま土地改良区会計主任の堂前妃奈子氏を選任した。また、研修会、交流会など一連の行事を通じ、女性職員の連携強化などを確認した。

全体会議の冒頭、合田ひとみ会長（てしおがわ土地改良区）が挨拶に立ち、「ほっかいどう水土里ネット女性の会は、水土里ネットに関わる女性職員が土地改良団体の発展に向けて寄与できるように、皆さんのご協力のもと、活動を進めてきた。今後も活発な活動を企画し、土地改良に携わる女性のネットワークを広げていきたいので、積極的な参加をお願いする」と述べた。議事では、令和5年度事業について報告。全体会議及び研修会を開催したほか、土地連職員部会との連携、東北・



また、全国水土里ネット会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員が情勢報告の中で、食料・

北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会の女性活躍推進会議や全国水土里ネット女性の会の水土里ネット男女共同参画推進大会の参加などについて報告した。また、令和6年度事業計画について審議を行い、原案通り承認した。



任期満了に伴う役員改選では、会長に新十津川土地改良区の森井久美衣氏ほか役員6

名の就任を決めた。



全体会議に引き続いて行われた研修会では、北海道女性農業者ネットワーク「きたひと

ネット」の溝口めぐみ会長が「地域農業の振興について」と題し講演。女性農業者のネットワーク組織を立ち上げ、活動してきた経験から、ネットワーク、人との繋がりの大切さを説き、「農家が活性化すれば、地域も活性化する。将来は北海道全域で男女関係なく活発な農業者が増えて繋がり、北海道農業が活性化することを願う」と述べた。

農業・農村基本法の見直し、土地改良予算等について説明したのち、「日本の農業をさらに発展させていくためには、北海道農業が一番大事であり、それを支えていただいているのは皆さん方。女性の会や皆さんが更にご活躍いただけるように、私も環境づくりに力を尽くしていきたい」と決意を述べた。

研修会終了後の交流会では、活発な意見交換や情報共有が行われ、参加者からは定期的な開催を希望する声が出されていた。

また、研修会翌日には現地研修を実施。篠津中央土地改良区の泥炭地資料館等を視察し、北海道における泥炭地開発の歴史を学んだ。

会長、副会長以外の役員は次のとおり。（敬称略）

- ▽代表幹事 霧下千夏（北海道土地改良事業団体連合会技術部換地支援課主事）
- ▽幹事 佐藤瑞子（当別土地改良区会計課長）
- ▽幹事 山中美香（大雪土地改良区工務課工務係長）
- ▽幹事 工藤亜希子（てしおがわ土地改良区主任）

農地海岸事業の

計画的な推進に向け連携

北海道海岸農地保全対策事業促進協会総会

本道における農地海岸事業の計画的な推進に向け、道内27市町村で構成する北海道海岸農地保全対策事業促進協会（事務局・本会）は7月12日、令和6年度通常総会を開催し、6年度事業計画及び収入支出予算等を原案どおり決定したほか、欠員となっていた副会長に、理事の久保弘志小清水町長を選任した。

総会の冒頭、笹川洸志会長（遠別町長）が挨拶に立ち、「近年、地震や台風などの気象災害が激甚化・頻発化し、さらには大規模地震とこれに伴う大津波など、災害に対する備えは喫緊の課題となっている。このような中で、農地海岸事業は、背後の優良な農地と住民の安全を確保するとともに、そこで展開される農業生産活動を津波や波浪、侵食から守る、地域にとって重要な事業であり、今後も、海岸保全施設の防災機能の一層の向上が強く望まれている」と述べ、農地海岸事業の計画的な推進に必要な予算確保に向け、会員の支援・協力を求めた。

また、来賓として出席した道農政

野口秀之農村整備課長が「農地海岸は、食料の安定供給の確保と安全な農村地域の形成を図るうえで、重要な役割を担っている。今後も、海岸保全施設の整備を計画的に推進するとともに維持管理事業についても、背後農地の状況や老朽化・機能低下などの課題を総合的に検討し、効果的な対応となるよう取り組んでいく」と農地海岸事業の重要性と今後の取組みを述べた。



市町村長らが出席して開かれた通常総会

議事では5年度事業報告及び決算、6年度事業計画及び予算等について原案どおり承認。事業計画では、7年度国費予算の確保等のための提案・要請活動、全国農地海岸保全協会等の活動との連携協力等に取り組みすることとした。

役員への補欠選任では、副会長に理事の久保弘志小清水町長、後任の理事に監事の刈田智之湧別町長、監事に会員から齊藤清隆浜中町長がそれぞれ就任した。

今年度、本道では7市町村9地区で海岸保全施設の整備が進められている。

7年度農地海岸事業の

予算確保に向け要請活動を実施

7月25日、笹川会長、伊藤浩一副会長（猿払村長）が要請活動を実施し、本会からは藤田二専務が参加。本道における農地海岸事業の推進に必要な令和7年度国費予算の確保を求めた。

道内選出国会議員をはじめ、農林水産省農村振興局等を訪れた笹川会長らは、「四方を海に囲まれた北海道における農地海岸事業は、食料の安定供給と海岸災害から国民の生命と農地等の財産を守るとともに、農業生産基盤の維持及び農業経営の安定を図る緊急度の高い事業として、地域住民はもとより広く国民から積極的な推進が求められる」と訴え、侵食対策継続7地区、高潮対策継続1地区、海岸メンテナンス

事業継続1地区の海岸保全施設の整備に必要な予算の確保を求めた。



中村裕之衆議院議員（左から3人目）へ要請する笹川会長（左から2人目）、伊藤副会長（一番右）と藤田専務（一番左）

北海道海岸農地保全対策事業促進協会 役員名簿

- 会長 笹川 洸志（遠別町長）
- 副会長 伊藤 浩一（猿払村長）
- 理事 久保 弘志（小清水町長）
- 理事 片岡 春雄（寿都町長）
- 理事 刈田 智之（湧別町長）
- 監事 山口 将悟（標津町長）
- 齊藤 清隆（浜中町長）

令和6年度

農業土木技術者育成講座・基礎力養成Web講座 を開講します！

「農業土木技術者育成講座」は、会員支援事業の一環として、農業農村整備事業の円滑な推進を図る上で必要不可欠な農業土木技術者の育成を支援するため、平成26年度から実施しています。

「基礎力養成Web講座」は、農業土木技術者の実務に必要な基礎学力の向上を目指し、令和3年度から実施しています。

今年度は下記の通り開講しますので、是非ご参加ください。

●農業土木技術者育成講座 日程（計12日間）

- ・ 令和6年 9月19日（木）、20日（金）
- ・ 令和6年 10月17日（木）、18日（金）
- ・ 令和6年 11月14日（木）、15日（金）
- ・ 令和6年 12月19日（木）、20日（金）
- ・ 令和7年 1月16日（木）、17日（金）
- ・ 令和7年 2月13日（木）、14日（金）



～ 講義風景（令和5年度）～

※ 場所：北海道土地改良事業団体連合会（本部会議室）

【講座内容（予定）】

| 分類 | 内容 | 分類 | 内容 |
|-----------------|-----------------------|------------|---------------|
| 概論 | 土地改良事業を巡る状況 | 事業施工 | 施工計画・施工管理 |
| | 土地改良事業概論Ⅰ－農業農村整備事業－ | | 工事の施行 |
| | 土地改良事業概論Ⅱ－計画－ | | 工事費の積算 |
| | 土地改良事業概論Ⅲ－測量、設計、積算 他－ | ストックマネジメント | ストックマネジメント概論 |
| 土地改良事業概論Ⅳ－維持管理－ | 施設機能診断 | | |
| ほ場整備 | ほ場整備Ⅰ－水田－ | 管理 | 個別施設計画 |
| | ほ場整備Ⅱ－換地－ | | 水管理システム |
| | ほ場整備Ⅲ－畑地－ | 地図情報システム | |
| | ほ場整備Ⅳ－暗渠排水－ | 災害復旧 | 災害復旧対策 |
| | ほ場整備Ⅴ－農道－ | その他 | 農業集落排水概論 |
| かんがい排水 | 水田かんがい | その他 | UAV概論 |
| | 畑地かんがい | | 土壌・土質概論 |
| | 農地排水 | | 技術者倫理・継続教育 |
| | 開水路 | | プレゼンテーション技術 |
| | パイプライン | | 基準・指針・手引きのはなし |
| | 複合水路 | | 資格取得 |

※ 講座内容を変更する場合があります。

●基礎力養成Web講座 日程（全12回、90分/回）

- ・ 令和6年 9月30日（月）
- ・ 令和6年 10月 7日（月）、21日（月）、28日（月）
- ・ 令和6年 11月11日（月）、18日（月）、25日（月）
- ・ 令和6年 12月 2日（月）、 9日（月）、16日（月）
- ・ 令和7年 1月20日（月）、27日（月）

【講座内容（予定）】

※ 各回の時間帯は、15：30～17：00

| 分類 | 内容 | 分類 | 内容 |
|------|------------------|----|-----------|
| 水理計算 | 水理計算の基礎 | 土壌 | 土壌の基礎知識 |
| | パイプラインの水理計算 | 土質 | 土の基本的性質 |
| | 開水路の水理計算 | 農道 | 斜面の安定計算 |
| | オリフィス、堰、ゲートの水理計算 | | 設計の基礎 |
| | 用水到達時間、水撃圧の計算 | | 土質試験、凍上試験 |

※ 講座内容を変更する場合があります。

※その他、ご要望に応じて“出前講座”を開催することも可能ですので、ご連絡ください。

【お問い合わせ先】

北海道土地改良事業団体連合会 事業部 事業管理課 TEL 011-206-8026